

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
【英訳名】	Imagica Robot Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 朋彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心一丁目8番14号 （上記は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06-6353-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 角田 光敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目14番1号
【電話番号】	03-3280-7511
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 角田 光敏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	35,622,386	37,036,576	11,560,900	11,621,134	51,753,359
経常利益(千円)	721,309	2,742,264	612,412	1,209,193	1,839,675
四半期純利益(千円)	58,491	1,301,280	128,652	656,576	217,751
純資産額(千円)	-	-	20,496,937	21,516,022	20,739,571
総資産額(千円)	-	-	41,464,485	38,117,679	41,299,443
1株当たり純資産額(円)	-	-	821.65	869.45	830.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.51	55.92	5.53	28.21	9.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.1	53.1	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,654,455	3,261,945	-	-	3,993,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	519,790	627,850	-	-	387,238
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,789,043	2,115,279	-	-	3,547,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,677,307	6,860,534	6,382,631
従業員数(人)	-	-	1,386	1,287	1,375

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社フォトロン（以下、「フォトロン」といいます。）は、平成22年11月11日開催の取締役会において、フォトロンの既存の事業を吸収分割によりフォトロンの完全子会社である株式会社フォトロン企画（以下、「フォトロン企画」といいます。）に承継し、フォトロンは持株会社へ移行すること（以下、「本会社分割」といいます。）を決議し、フォトロン企画との間で吸収分割契約書を締結いたしました。また、当社及びフォトロンは、各々平成22年11月11日開催の取締役会において、フォトロンを存続会社、当社を消滅会社として吸収合併すること（以下、「本合併」といい、「本会社分割」と総称して「本組織再編」といいます。）を決議し、吸収合併契約書を締結いたしました。

本組織再編の効力発生日（平成23年4月1日予定）において、フォトロンは「株式会社イマジカ・ロボットホールディングス」、フォトロンの完全子会社であるフォトロン企画は「株式会社フォトロン」に各々商号を変更するとともに、フォトロンの事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株IMAGICAプログラミング	東京都港区	80,400	放送事業	100.00	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 平成22年8月6日に株式会社IMAGICAティーヴィを存続会社、株式会社IMAGICAプログラミングを消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成22年10月1日を吸収合併の効力発生日と定め、同日付けで株式会社IMAGICAプログラミングは解散いたしました。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況  
在

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,287	[724]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	35	[7]
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
映像技術サービス事業(千円)	5,061,586	103.8%
映像ソフト事業(千円)	2,475,374	105.6%
放送事業(千円)	1,203,756	104.6%
映像システム事業(千円)	1,586,673	108.0%
人材コンサルティング事業(千円)	1,253,828	80.9%
合計	11,581,218	101.6%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの事業は、受注後ただちに納品する場合が主なため、受注高は生産実績とほぼ同額となり、特記すべき受注残高はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
映像技術サービス事業(千円)	5,061,985	104.0%
映像ソフト事業(千円)	2,315,949	98.8%
放送事業(千円)	1,203,756	104.6%
映像システム事業(千円)	1,784,282	108.4%
人材コンサルティング事業(千円)	1,253,828	80.9%
合計	11,619,800	100.5%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
4. 上記の他に不動産賃貸収入が1,333千円計上されております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりです。

当社の連結子会社である株式会社フォトロン（以下、「フォトロン」といいます。）は、平成22年11月11日開催の取締役会において、フォトロンの既存の事業を吸収分割によりフォトロンの完全子会社である株式会社フォトロン企画（以下、「フォトロン企画」といいます。）に承継し、フォトロンは持株会社へ移行すること（以下、「本会社分割」といいます。）を決議し、フォトロン企画との間で吸収分割契約書を締結いたしました。また、当社及びフォトロンは、各々平成22年11月11日開催の取締役会において、フォトロンを存続会社、当社を消滅会社として吸収合併すること（以下、「本合併」といい、「本会社分割」と総称して「本組織再編」といいます。）を決議し、吸収合併契約書を締結いたしました。

本組織再編の効力発生日（平成23年4月1日予定）において、フォトロンは「株式会社イマジカ・ロボットホールディングス」、フォトロンの完全子会社であるフォトロン企画は「株式会社フォトロン」に各々商号を変更するとともに、フォトロンの事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

本組織再編を行うことによって、フォトロンにおいては事業ポートフォリオを多様化し、当社グループの有する様々な経営資源をより容易に利用することが可能となり、また、当社グループ全体としても、効率的な人材活用を含め、グループ内の経営資源をより一層有効に活用することが可能となります。このように本組織再編は、フォトロンを含む当社グループ全体としての企業価値を維持向上させるために、両社の関係をより強化し、一体となって事業拡大を図り、持株会社による機動的な意思決定に基づき、各々の経営資源等を最大限に相互補完・有効活用することを目的として行われるものです。

なお、本合併の概要は次のとおりです。

### (1) 合併の方法

フォトロンを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併であります。

### (2) 合併期日

平成23年4月1日

### (3) 合併に際して発行する株式及び割当

フォトロンは、本合併に際して、効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する当社普通株式に代わり、それぞれ、その所有する当社普通株式の合計額に1.6を乗じた数のフォトロン普通株式を割当交付します。

### (4) 合併比率の算定根拠

当社は株式会社三井住友銀行を、フォトロンは大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、株式会社三井住友銀行は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）及び類似会社比準法を、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、DCF法及び類似会社比較法、ならびに市場株価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

### (5) 引継資産・負債の状況

フォトロンは、平成23年3月31日現在のイマジカ・ロボットホールディングスの貸借対照表を基礎とし、資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日をもって引継ぎします。

### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 3,244,915千円

事業内容 下記の事業を営む会社の株式保有ならびに事業の統括

- ・ 撮影、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、複製など各種映像技術サービス
- ・ 劇場映画、テレビコマーシャル、放送番組等の各種映像の企画制作
- ・ 各種映像出版物の企画、制作・発売・販売及びこれらの著作権事業
- ・ CSデジタル放送、放送番組の企画制作、編成及び各種メディアへの映像配給
- ・ 映像関連機器、CGソフトウェア及びシステムの開発・販売
- ・ デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材コンサルティング

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進展や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等により、平成21年3月を底に回復を続けてきたものの、足踏み状態となりました。個人消費は、猛暑によるエアコン・飲料の増加、エコカー補助金終了前の自動車の駆け込み需要等により夏場にかけて強い動きとなりましたが、秋口以降はその反動から低迷しております。また企業収益は回復が続いていますが、円高の影響等によりそのペースは緩やかとなっております。

このような環境のもと、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は116億21百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は11億76百万円（前年同四半期比93.6%増）、経常利益は12億9百万円（前年同四半期比97.4%増）を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントの焼き増し作業量は減少しましたが、テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業の編集室の稼働率が回復し、受注量が増加していることに加え、設備投資の延期に伴い減価償却費が低減されたことにより、売上高及び営業利益は前年同四半期を上回りました。またフィルムプリントの焼き増し作業の減少に伴い、デジタルシネマの複製や配信管理等を可能にしたDCP（デジタルシネマパッケージ）を作成し、劇場用映画のデジタル化への対応を進め、更にあらゆる種類のデジタルメディアの製作や変換、流通に必要なサービスを開始しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当該事業分野の業績は、売上高は52億40百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は6億87百万円（前年同四半期比146.2%増）となりました。

#### 映像ソフト事業

広告制作におきましては、営業活動による制作受注を確保しましたが、制作案件の利益率の低下により、前年同四半期の業績を下回りました。映画分野におきましては、前第2四半期に公開された「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを開放せよ！」及び「THE LAST MESSAGE 海猿」の配分金や成功報酬により営業利益が前年同四半期を上回り、また出資を行った「SP 野望篇」、制作及び出資を行った「SPACE BATTLESHIP ヤマト」が公開され好評を得ました。その他、NHKの「タイムスクープハンター」年末特番、携帯電話向け配信映像、Webサイト制作などコンテンツに関連する様々な分野において積極的な事業展開をしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当該事業分野の業績は、売上高は23億21百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は2億51百万円（前年同四半期比217.5%増）となりました。

#### 放送事業

放送事業分野におきましては、「洋画 シネフィル・イマジカ」「食と旅のフーディーズTV」「歌謡ポップスチャンネル」の3チャンネルを運営しております。CSスカパー！124/128°の加入者減少の影響を、スカパー！e2、スカパー！HD、CATV、IP放送における加入者増で補った結果、対前年同四半期比で増収となりました。一方、ホテル・ペイテレビも、客室稼働率が前年並に推移しており、業績は比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当該事業分野の業績は、売上高は12億4百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は1億39百万円（前年同四半期比395.9%増）となりました。

#### 映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラにおいて、競争激化や円高による海外での価格競争力の低下などにより、売上高及び営業利益は前年同四半期を下回りました。一方、プロフェッショナル用映像分野におきましては低調な需要の中、見込み案件を確実に成約に結びつけることで、ほぼ前年同四半期並みに推移し、医用画像システム分野においても受注増により好調に推移いたしました。しかしながら、画像処理用LSI関連につきましては、納品先である顧客企業の不振の影響を受け受注が減少したことや研究開発費を計上したこと等により、売上高及び営業利益は前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当該事業分野の業績は、売上高は18億11百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期比79.4%減）となりました。

#### 人材コンサルティング事業

主力である人材派遣・請負サービス分野におきましては、Web職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数の減少に歯止めが掛かり、前年同四半期実績を上回りました。一方、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの受注を獲得しているものの、比較的長期に亘る制作案件が多いことが影響し、対前年同四半期比で減収となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当該事業分野の業績は、売上高は12億65百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業損失は25百万円（前年同四半期は10百万円の営業利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間に比べ11億83百万円増加（前年同四半期比20.8%増）し、68億60百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億10百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ1億円増加（前年同四半期比43.1%増）し、3億32百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に加え、関係会社株式の追加取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ7億84百万円減少（前年同四半期比96.7%減）し、26百万円となりました。これは主に借入金返済の減少によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体での研究開発活動の金額は、2億84百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社グループの主要な設備の状況において重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

##### 新設

映像ソフト事業において、株式会社ロボットが予定していたビデオ編集装置の新設は、平成22年10月に完了いたしました。

##### 改修

当社において、前四半期連結会計期間末において計画中であった会計システムの改修は、平成22年12月に完了いたしました。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,271,330	23,271,330	非上場	単元株式数 100株(注)
計	23,271,330	23,271,330	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第2回新株予約権証券

平成17年8月18日臨時株主総会決議及び平成17年10月20日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	549
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	549,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 850
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 850 資本組入額 425
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権1個に対し一部行使はできないものとする。 (2)本新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、会社の取締役(完全子会社の取締役を含む)、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、新株予約権の付与後、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年ないし、会社都合により退職した場合はこの限りではない。また、取締役会で承認された場合もこの限りでない。 (3)新株予約権の譲渡、相続、質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、臨時株主総会決議ならびに取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、相続、質入その他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 第3回新株予約権証券

平成18年2月24日臨時株主総会及び平成18年4月11日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	205
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 950
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月1日 至 平成26年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 950 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権1個に対し一部行使はできないものとする。 (2)本新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、会社の取締役(完全子会社の取締役を含む)、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、新株予約権の付与後、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年ないし、会社都合により退職した場合にはこの限りではない。 また、取締役会で承認された場合もこの限りでない。 (3)新株予約権の譲渡、相続、質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、臨時株主総会決議ならびに取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、相続、質入その他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権証券

平成20年6月26日株主総会決議及び平成20年7月24日ならびに平成20年7月29日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 950
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月1日 至 平成26年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 950 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権1個に対し一部行使はできないものとする。 (2)本新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、会社の取締役(完全子会社の取締役を含む)、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、新株予約権の付与後、会社の取締役・役監査が役任満了により退任した場合、又は従業員が定年ないし会社都合により退職した場合はこの限りではない。 (3)新株予約権の相続は認めないものとする。 その他権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	23,271	-	2,740,315	-	1,112,671

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,270,800	232,708	-
単元未満株式	普通株式 530	-	-
発行済株式総数	23,271,330	-	-
総株主の議決権	-	232,708	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,861,268	6,401,241
受取手形及び売掛金	7,540,238	9,810,626
商品及び製品	753,249	498,215
仕掛品	4,019,742	4,166,536
原材料及び貯蔵品	497,894	394,900
その他	1,614,029	1,633,385
貸倒引当金	58,192	63,362
流動資産合計	21,228,230	22,841,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,339,619	11,344,542
減価償却累計額	7,604,903	7,366,484
建物及び構築物(純額)	3,734,716	3,978,058
機械装置及び運搬具	23,242,373	24,307,586
減価償却累計額	21,241,284	21,681,143
機械装置及び運搬具(純額)	2,001,089	2,626,442
土地	3,083,820	3,083,820
建設仮勘定	56,785	83,012
その他	2,446,717	2,219,277
減価償却累計額	1,731,876	1,633,754
その他(純額)	714,840	585,523
有形固定資産合計	9,591,253	10,356,857
無形固定資産		
のれん	268,382	308,439
その他	620,985	549,674
無形固定資産合計	889,367	858,114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,965	2,658,047
その他	4,554,975	4,869,505
貸倒引当金	227,113	284,626
投資その他の資産合計	6,408,827	7,242,926
固定資産合計	16,889,448	18,457,898
資産合計	38,117,679	41,299,443



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,764,160	4,401,061
短期借入金	3,814,804	1 4,066,800
1年内償還予定の社債	5,000	35,000
未払法人税等	496,677	136,603
賞与引当金	399,580	835,602
受注損失引当金	181,748	52,320
その他	3,744,074	5,203,605
流動負債合計	12,406,046	14,730,994
固定負債		
長期借入金	1,572,800	1 3,244,600
退職給付引当金	1,375,245	1,444,520
役員退職慰労引当金	300,735	332,869
その他	946,829	806,887
固定負債合計	4,195,610	5,828,877
負債合計	16,601,656	20,559,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,740,315	2,740,315
資本剰余金	12,978,605	12,978,605
利益剰余金	4,792,439	3,630,786
株主資本合計	20,511,359	19,349,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,688	97,296
繰延ヘッジ損益	-	886
土地再評価差額金	21,548	21,548
為替換算調整勘定	130,887	97,320
評価・換算差額等合計	278,123	22,458
少数株主持分	1,282,786	1,412,323
純資産合計	21,516,022	20,739,571
負債純資産合計	38,117,679	41,299,443

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,622,386	37,036,576
売上原価	26,293,596	26,391,837
売上総利益	9,328,789	10,644,738
販売費及び一般管理費	1 8,568,879	1 7,896,060
営業利益	759,910	2,748,678
営業外収益		
受取利息	17,856	2,147
受取配当金	38,969	33,938
持分法による投資利益	-	3,774
その他	76,862	62,779
営業外収益合計	133,687	102,640
営業外費用		
支払利息	81,120	50,832
持分法による投資損失	3,482	-
為替差損	46,473	18,845
匿名組合投資損失	9,329	-
その他	31,882	39,376
営業外費用合計	172,288	109,054
経常利益	721,309	2,742,264
特別利益		
固定資産売却益	10,679	4,053
投資有価証券売却益	531	-
貸倒引当金戻入額	10,234	12,717
保険解約返戻金	17,280	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	17,077
退職給付制度改定益	-	17,482
その他	852	10,716
特別利益合計	39,578	62,046
特別損失		
固定資産処分損	72,120	64,292
投資有価証券評価損	162,016	-
減損損失	226,977	-
特別退職金	243,443	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,407
厚生年金基金脱退拠出金	-	170,000
その他	118,232	156,849
特別損失合計	822,789	489,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	61,901	2,314,761
法人税等	119,893	967,850
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,346,910
少数株主利益又は少数株主損失( )	499	45,629
四半期純利益	58,491	1,301,280

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,560,900	11,621,134
売上原価	8,212,037	7,737,449
売上総利益	3,348,862	3,883,685
販売費及び一般管理費	1 2,741,249	1 2,707,247
営業利益	607,612	1,176,437
営業外収益		
受取利息	2,876	569
受取配当金	10,208	10,410
為替差益	-	17,315
その他	25,982	24,866
営業外収益合計	39,066	53,161
営業外費用		
支払利息	24,318	13,383
持分法による投資損失	4,431	-
為替差損	118	-
その他	5,398	7,022
営業外費用合計	34,267	20,406
経常利益	612,412	1,209,193
特別利益		
固定資産売却益	238	2,596
貸倒引当金戻入額	3,432	-
投資有価証券評価損戻入益	5,689	-
負ののれん発生益	-	1,674
その他	531	1,626
特別利益合計	9,892	5,896
特別損失		
固定資産処分損	50,296	6,240
減損損失	17,768	-
特別退職金	243,443	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	170,000
その他	30,770	37,907
特別損失合計	342,279	214,147
税金等調整前四半期純利益	280,025	1,000,942
法人税等	133,657	331,376
少数株主損益調整前四半期純利益	-	669,565
少数株主利益	17,714	12,989
四半期純利益	128,652	656,576

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	61,901	2,314,761
減価償却費	1,977,898	1,613,138
減損損失	226,977	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	48,990	69,274
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	27,276	32,134
貸倒引当金の増減額( は減少)	89,186	54,465
賞与引当金の増減額( は減少)	541,930	436,022
受取利息及び受取配当金	56,825	36,085
支払利息	81,120	50,832
投資有価証券評価損益( は益)	162,016	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,490	3,070
固定資産処分損益( は益)	61,441	60,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,407
売上債権の増減額( は増加)	2,036,581	2,292,187
たな卸資産の増減額( は増加)	2,383,611	279,540
仕入債務の増減額( は減少)	90,336	610,998
その他	1,303,187	1,473,805
小計	3,007,680	3,434,169
利息及び配当金の受取額	54,406	36,083
利息の支払額	77,407	45,280
法人税等の支払額	330,223	163,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,654,455	3,261,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	5,675	-
有形固定資産の取得による支出	871,258	656,567
有形固定資産の売却による収入	25,778	11,950
無形固定資産の取得による支出	130,478	194,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 623,008	-
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の売却による収入	-	301,768
保険積立金の積立による支出	79,492	59,518
その他	93,023	30,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,790	627,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,720,000	229,204
長期借入金の返済による支出	999,700	2,153,000
社債の償還による支出	45,000	30,000
配当金の支払額	-	139,627
少数株主への配当金の支払額	24,343	24,868
その他	-	3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,789,043	2,115,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,394	40,912
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	626,984	477,902
現金及び現金同等物の期首残高	6,304,291	6,382,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,677,307	1 6,860,534

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社IMAGICAプログラミングは平成22年10月1日付で株式会社IMAGICAティーヴィに吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間において連結範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間において、株式会社マッシュメディアネットワークを新設し、当第3四半期連結会計期間において、株式会社フォトロン企画を新設いたしました。両社とも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の対象から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 第2四半期連結会計期間において、株式会社マッシュメディアネットワークを新設し、当第3四半期連結会計期間において、株式会社フォトロン企画を新設いたしました。両社とも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において、株式会社ソリッド・エクステンジの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 - 社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ9,951千円減少し、税金等調整前四半期純利益は108,359千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

## (四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金戻入額」は845千円であります。
- 3 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「投資有価証券評価損」及び「減損損失」を区分掲記しておりましたが、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間における特別損失の「投資有価証券評価損」は3,753千円、「減損損失」は188千円であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「減損損失」(当第3四半期連結累計期間188千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価損益(は益)」(当第3四半期連結累計期間3,753千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

## (四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「貸倒引当金戻入額」を区分掲記しておりましたが、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間における特別利益の「貸倒引当金戻入額」は1,030千円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
担保資産ならびに担保付債務 当第3四半期連結会計期間において担保提供を解除したため、担保資産及び担保付債務は無くなりました。	1 担保資産ならびに担保付債務 担保に供している資産 建物 279,083千円 土地 1,969,077千円 計 2,248,160千円 担保付債務 長期借入金 980,000千円 (1年以内返済予定を含む)

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,148,582千円 貸倒引当金繰入額 94,225千円 賞与引当金繰入額 177,253千円 退職給付費用 161,869千円 役員退職慰労引当金繰入額 54,717千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,042,579千円 貸倒引当金繰入額 7,575千円 賞与引当金繰入額 205,070千円 退職給付費用 150,494千円 役員退職慰労引当金繰入額 43,980千円 研究開発費 791,325千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,268,748千円 貸倒引当金繰入額 2,232千円 退職給付費用 55,227千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,193千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,245,717千円 貸倒引当金繰入額 11,734千円 退職給付費用 52,681千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,679千円 研究開発費 284,877千円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,925,902	現金及び預金勘定 6,861,268
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 248,594	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 733
現金及び現金同等物 5,677,307	現金及び現金同等物 6,860,534
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)デジタルスケープ、(株)パウハウス・エンタテインメント及び(株)マルチピッツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得に伴う現金及び現金同等物の増加(収入)は次のとおりであります。 (千円)	
流動資産 2,457,233	
固定資産 491,422	
のれん 347,194	
流動負債 2,580,803	
固定負債 162,751	
少数株主持分 176,474	
小計 375,821	
既取得価額 7,110	
株式の取得価額 368,711	
現金及び現金同等物 991,719	
差引：株式取得による収入 623,008	

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 23,271千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 - 千株
- 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	139,627	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	映像技術サービス事業 (千円)	映像ソフト事業 (千円)	放送事業 (千円)	映像システム事業 (千円)	人材コンサルティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,867,188	2,343,692	1,151,077	1,646,030	1,550,676	11,558,666	2,233	11,560,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,767	16,100	481	59,409	20,353	228,112	(228,112)	-
計	4,998,956	2,359,792	1,151,559	1,705,440	1,571,030	11,786,778	(225,878)	11,560,900
営業利益	279,090	79,094	28,118	63,581	10,483	460,369	147,243	607,612

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	映像技術サービス事業 (千円)	映像ソフト事業 (千円)	放送事業 (千円)	映像システム事業 (千円)	人材コンサルティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,326,271	7,517,494	3,630,392	5,335,258	4,806,267	35,615,684	6,701	35,622,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	402,132	61,827	2,023	165,014	32,164	663,162	(663,162)	-
計	14,728,404	7,579,322	3,632,415	5,500,272	4,838,432	36,278,847	(656,461)	35,622,386
営業利益又は営業損失( )	137,957	145,890	41,234	218,353	50,723	318,244	441,665	759,910

(注) 1. 事業区分は、取扱事業によって区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及び役務

事業区分	主要な製品及び役務
映像技術サービス事業	映画用フィルムの現像・焼付・合成加工 テレビ用・産業用ビデオ映像の編集・録音加工 各種メディア向け技術サービス DVD用パッケージサービス ビデオ撮影サービス
映像ソフト事業	劇場映画の企画・制作 テレビコマーシャルの企画・制作 映像コンテンツの企画・制作・販売・サポート 映像コンテンツの権利の取得・利用
放送事業	CSデジタル放送の運営、番組制作・調達 各種メディア向けコンテンツの提供・配給 ホテル内ペイテレビシステムの運営・販売
映像システム事業	映像システムの開発・販売 LSIの開発・販売
人材コンサルティング事業	人材コンサルティング コンテンツの制作 デジタルデザイン事業 業者向け制作ツールの販売・制作支援

3. 外部顧客に対する売上高の消去又は全社の項目に記載した金額は、不動産賃貸収入であります。

4. 第1四半期連結会計期間において、新規連結子会社が増加したことにより、「人材コンサルティング事業」を新設しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」の5分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、Web映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っています。「放送事業」は、CSデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、DVDの企画・制作・発売、ホテルベイテレビ向けの番組配給事業等を行っています。「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材派遣・請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	映像技術 サービス事 業	映像ソフト 事業	放送事業	映像システ ム事業	人材コンサル ティング 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	14,606,318	9,432,548	3,517,792	5,418,408	4,057,505	37,032,574	4,001	37,036,576
(2) セグメント間 の内部売上高又は振 替高	476,005	54,385	1,221	140,383	62,645	734,641	(734,641)	-
計	15,082,324	9,486,933	3,519,013	5,558,792	4,120,151	37,767,216	(730,639)	37,036,576
セグメント利益又はセ グメント損失( )	1,664,226	373,305	188,732	176,104	11,544	2,390,824	357,853	2,748,678

(注) 1. セグメント利益の調整額357,853千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益787,833千円及びセグメント間取引消去 429,980千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	映像技術 サービス事 業	映像ソフト 事業	放送事業	映像システ ム事業	人材コンサル ティング 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	5,061,985	2,315,949	1,203,756	1,784,282	1,253,828	11,619,800	1,333	11,621,134
(2) セグメント間 の内部売上高又は振 替高	178,131	6,000	620	27,315	11,821	223,888	(223,888)	-
計	5,240,116	2,321,949	1,204,376	1,811,597	1,265,649	11,843,688	(222,554)	11,621,134
セグメント利益又はセ グメント損失( )	687,233	251,123	139,441	13,123	25,869	1,065,052	111,385	1,176,437

(注) 1. セグメント利益の調整額111,385千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益108,639千円及びセグメント間取引消去2,745千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末において、金融商品につき前連結会計年度の末日から著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末において、有価証券につき前連結会計年度の末日から著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引について、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

株式会社IMAGICAティーヴィによる株式会社IMAGICAプログラミングの吸収合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社IMAGICAティーヴィ

事業の内容：放送事業

被結合企業

名称：株式会社IMAGICAプログラミング

事業の内容：放送事業

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社IMAGICAティーヴィを存続会社、株式会社IMAGICAプログラミングを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社IMAGICAティーヴィ

取引の目的を含む取引の概要

株式会社IMAGICAプログラミングの事業を、株式会社IMAGICAティーヴィに統合することにより効率化を図り、より一層の事業規模拡大を図ることを目的として、平成22年10月1日付けで株式会社IMAGICAティーヴィを存続会社とする吸収合併を行っております。

なお、本吸収合併においては当社の完全子会社同士の合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末において、資産除去債務について、前連結会計年度の末日から著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 869円 45銭	1株当たり純資産額 830円 52銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円 51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 55円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	58,491	1,301,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,491	1,301,280
期中平均株式数(千株)	23,271	23,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円 53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28円 21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	128,652	656,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,652	656,576
期中平均株式数(千株)	23,271	23,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

人材コンサルティング事業再編に伴う連結子会社の合併

当社は平成23年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)デジタルスケープと(株)IMAGICA PDの合併を決議いたしました。

(1) 合併の目的

グループにおける人材派遣事業を(株)デジタルスケープに一元化し、事業の効率化及び収益力強化を図ることを目的としております。

(2) 合併の要旨

合併の日程

両子会社による合併契約書の締結：平成23年2月18日（予定）  
両子会社合併承認株主総会：(株)デジタルスケープ 平成23年2月18日（予定）  
(株)IMAGICA PD 平成23年2月17日（予定）  
合併期日（効力発生日）：平成23年4月1日（予定）

合併方式

(株)デジタルスケープを存続会社、(株)IMAGICA PDを消滅会社とする吸収合併方式。  
交付する金銭等  
(株)デジタルスケープ及び(株)IMAGICA PDは効力発生日現在、当社の100%子会社となるため、株主に対して交付する株式又は金銭はありません。

(3) 合併当事者の概要（平成22年12月31日）

商号	(株)デジタルスケープ (存続会社)	(株)IMAGICA PD (消滅会社)
事業内容	デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材サービス業	テレビ番組、映画、CM等の編集作業・作成業務要員の派遣業
設立年月日	平成6年10月4日	平成5年3月2日 なお、同社は平成23年1月1日付で(株)IMAGICA プラスを存続会社、(株)IMAGICAディオを消滅会社とする吸収合併、及び存続会社である(株)IMAGICA プラスの商号変更によって成立しております。
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂1-10-8	東京都港区赤坂4-10-4
代表者	代表取締役社長 藤川 幸廣	代表取締役社長 正木 俊行
資本金	360,680千円	50,000千円
発行済株式数	29,304株	1,000株
総資産	1,903,925千円	1,235,338千円 (平成23年1月1日付吸収合併後の総資産額であります。)
決算期	3月31日	3月31日
株主構成	当社 100%	(株)IMAGICA 100%

(注) (株)IMAGICA PDの株式は平成23年2月15日付で(株)IMAGICAより当社へ全額現物配当され、当社の100%子会社になる予定です。

(4) 合併後の状況

本合併に伴い、(株)デジタルスケープの商号は(株)イマジカデジタルスケープとなります。  
なお、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

(5) 業績に与える影響

本合併は、100%子会社同士の合併であるため、当社グループの連結業績に与える影響はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 2 月 8 日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 2 月 10日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。